

## ●論文

## 農村金融市場の研究動向とタイの農村金融制度の課題

萩原英樹<sup>1</sup>・大江靖雄<sup>2</sup><sup>1</sup>農林水産省<sup>2</sup>千葉大学大学院園芸学研究科

## Trends of rural-finance-market research and various issues of the rural finance system in Thailand

Hideki Hagiwara<sup>1</sup> and Yasuo Ohe<sup>2</sup><sup>1</sup>Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries<sup>2</sup>Graduate School of Horticulture, Chiba University

## Abstract

This paper presents a review of the theory of rural finance research in developing countries and tries to clarify the viewpoint of analysis of rural finance system in Thailand. It is widely recognized in developing countries that small-scale farmers with limited accumulation of capital cannot attain modernization of their production. Therefore, governments in developing countries began establishing financial institutions to pour funds into rural financial markets to overcome this market failure. However, there were few successful cases in the 1970s. For this reason, in the 1980s, market forces were emphasized, based upon the neo-classical economic theory of not relying on government intervention in rural finance markets. Whereas it is important to use market forces in order to operate rural finance markets effectively, the approach based upon new-institutional economic theory began receiving attention in 1990s. In other words, it is now clear that relying solely on market forces is not enough due to fact that asymmetric information between lenders and borrowers causes transaction costs to rise, which affects rural finance markets ineffectively. Thus, it is necessary for governments to intervene in rural finance markets to reduce transaction costs. Accordingly, the rural finance system in Thailand should be examined from two viewpoints based upon new-institutional economic theory. In this paper, we discuss these two main points. The first point focuses on establishing sustainable financial institutions in a self-reliant manner. The second point focuses on managing financial institutions effectively.

**Key words** : rural finance markets, Thailand, transaction costs, government intervention

キーワード : 農村金融市場, タイ, 取引費用, 政府介入

## 問題意識

多くの開発途上国の政府は、資本蓄積の乏しい農民の低所得状況や低生産性のサイクルから脱却させるために、農村金融市場への資金注入を実施している。この資金供給主導型の政策は、開発途上国の多くの場合、政府系金融機関の設立を通じて行われている (Von Pischke et al. 1981)。一般的に農業分野への融資は、リスク及びコストが高いと認識されており、それ故、商業銀行による農業分野への融資は敬遠傾向にあるからである<sup>1)</sup>。このような状況下において、開発途上国の政府による農村金融市場への介入を通じ、農民の金融サービスへのアクセスを確保することで市場の失敗を克服することは正当化されると考えられる。

しかし、政府による農村金融市場への介入は、多くの失敗事例が存在しており、泉田 (2003) は、過去における政府主導型の農村金融政策は農村金融<sup>2)</sup>の持続性や貧困改善について満足できたとはい切れるものではなかったと評価している<sup>3)</sup>。ただし、タイの政府系農業専門金融機関であるBAAC

(Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives) は、商業銀行のネットワークの広がり制限しているとの意見も見られる一方 (Tambunlertchai 2004) で、他方ではタイの小農<sup>4)</sup>に対する金融サービスの提供体制を整えており、成功事例として評価されている (Yaron et al. 1998, Seibel 2000)。このようなBAACの評価にもかかわらず、タイ政府は、BAACに加え、特殊な農村金融市場への介入形態として、村落及び都市コミュニティ基金 (以下、「基金」) を設立して農村金融市場にさらに介入している<sup>5)</sup>。また、こうしたタイの政府主導による農村金融への介入に加え、農村金融を担う機関として、農民の相互扶助組織である農業協同組合 (以下、「農協」) 及びタイ独自の制度として農協になる前の発展段階であり、かつ、農民の相互扶助組織である農会が存在しており、農村金融の一翼を担っている。

つまり、タイの農村において、①政府主導かつフォーマルな金融機関としてのBAAC、②政府主導ではないもののフォーマルな金融機関としての農協及び農会、③政府主導ではあるもののインフォーマルな金融機関としての基金の3形態がそれぞれ存在している。その他、フォーマルな金融機

関としての商業銀行の存在に加え、ミドルマンと呼ばれる農産物等の仲買人、さらには資材供給会社、親戚、地主、NGOなどのインフォーマルな金融機関も併存している。

このような中で、市場のメカニズムの機能と政府の介入のバランスを如何に取るべきかという点を重要視し、市場のメカニズムに基づく農村金融市場の調整機能を重視した新古典派経済学的な考え方ではなく、市場のメカニズムが効率的に機能するために、政府による農村金融市場への介入の必要性を重視した新制度派経済学の考え方に基づき、タイの農村金融制度の課題を体系的に整理・検討することとする。こうした整理・検討を行うことは、今後、農業の体質強化や競争力強化に向けた農村金融政策を確立していこうとしている開発途上国にとって、先行事例として極めて重要と考えられる<sup>6)</sup>。

そこで、本論文では、具体的な事例としてタイの農村金融制度の課題を整理し、その分析の視点を明らかにする。このためには、まず、開発途上国の農村金融市場において、貧困撲滅に向けて大きな影響を与えているマイクロファイナンスを取り上げ、文献レビューを行う。マイクロファイナンスは、開発途上国の都市や農村地域だけでなく、先進国においても導入されており、世界的に大きな影響を与えている。それ故、農村金融市場を分析する際には、マイクロファイナンスの展開方向を踏まえる必要があるからである。次に、タイの農村金融制度の課題に応えるために、農村金融市場の理論に関する文献レビューを行い、研究動向を検討するとともに、本論文が依拠する農村金融市場の分析方法を明らかにする。以上の検討結果を踏まえ、最後に、タイが抱えている農村金融制度の課題を整理するとともに、その課題を解明する研究を進めるための分析の視点を明らかにする。

### マイクロファイナンスの政策的インプリケーション

マイクロファイナンスは貧困削減のために有効との見解のもと、今まで多くの研究や実践が行われている。現在、マイクロファイナンスは開発途上国のみならず先進国においても拡大を続けており、貧困撲滅に向けた取組は開発途上国だけの問題ではないことが示唆されている（菅 2009, 小関 2011, 重頭 2011）。

マイクロファイナンスが注目を集めることになったのは、1983年、バングラデシュにおいて、ムハマド・ユヌス（2006年にノーベル平和賞受賞）によって設立されたグラミン銀行<sup>7)</sup>の功績によるところが大きい。当初、グラミン銀行が貧困層を対象として無担保で小規模融資を行っていたことから、この方式はマイクロクレジットと呼ばれていた。しかし、マイクロクレジットでは小規模融資に限定されてしまう概念であるため、貯蓄等も含めた広い概念としてマイクロファ

イナンスが使用されている。マイクロファイナンスの定義について、岡本ほか（2004）は「マイクロファイナンスとは、貧困層や低所得者を対象に、貧困緩和を目的として行なわれる小規模金融のことである」と述べている。また、The World Bank（2007）、菅（2009）が、「マイクロファイナンスは、貯蓄、保険、や送金などを含んだ金融サービス」と定義しており、小規模金融という概念をさらに具体化し、小規模金融サービス全体として位置付けている。

マイクロファイナンスは、融資を受けた貧困層が投資を通じて、資産を構築し、現時点の生活水準からの改善を目指し、貧困からの脱却を目的にしている。従来の考え方としては、貧困層に融資を行っても、投資に見合った利益を確保できず、結果的に貧困層の借金を増加させるだけというものであった。しかし、マイクロファイナンスは、こうした従来からの考え方を覆し、貧困層も利益を確保できるという点に着目した画期的な手法である。

2002年に実施した国際協力銀行の調査では、マイクロファイナンスの一部であるマイクロクレジット受益者全体で、①家畜数の増加、②生産資産の増加（一部地域のみ）、③一部家財道具の所有数の増加において、非受益者を上回る数値となっているとの報告がある。また、Reed（2011）によれば、1997年12月末時点で世界では618機関が約13百万人を対象に活動を行っていたが、2009年12月末時点で世界では3,589機関が約190百万人を対象に活動を行っているという。特に、アジアでは、他の地域に比べて最も多い約182百万人の貧困層が存在し、そのうちの64.2%である約117百万人がマイクロファイナンスにアクセスしているという。

ただし、マイクロファイナンスの主な問題点も次のとおり存在している。Armendáriz de Aghion and Morduch（2005）は、マイクロファイナンスの貧困削減効果は未だ明確ではないと述べている。マイクロファイナンスは、金融機関が融資を実施するだけでなく、借手の職業訓練を実施している事例も存在しており、正確に貧困削減効果を推定することが困難になってしまうことも一因である。また、マイクロファイナンス機関が複数存在している場合、同一人物が複数の融資を受けていれば返済能力を上回ることがある。このため、当該複数の機関で情報共有を行う必要性や、新たなマイクロファイナンス商品の開発と顧客の開拓により事業の拡大を目指す必要があるとの提言も見られる（アシフルほか 2010）。さらに、Amin et al.（2003）が指摘しているとおり、マイクロファイナンスの対象とされているのは、貧困層であり、最貧困層はその対象とされていないという課題も存在している。ただし、Cull et al.（2007）は、最貧困層への金融サービスを拡大することと、マイクロファイナンスを持続的に運営することは、トレードオフにあるとの指摘も見られる。これは、マイクロファイナンスの関心を高めていくという点において今

後の大きな課題である。

こうしたマイクロファイナンスであるが、近年、貧困層から脱却を目指した貧困層に加え、零細企業に対しても融資を行っている例が見られる。零細企業の存在している地域では、当該零細企業により所得と雇用がもたらされるという便益が存在することも理由の一つであろう。加えて、貧困層のネットワークを活用し、マイクロファイナンスの提供機関が利益の追求ではなく、社会的な諸問題に対処し、よりよい社会に発展するためにソーシャル・ビジネスの取組みを目指すべきである、との提案も見られる（ユヌス 2010）。

以上のように、マイクロファイナンスの活用に当たっては、貧困層が主な対象となっている。開発途上国では、農村地域が貧困層地域と重なっている場合が多く見られる。したがって、マイクロファイナンスが導入されている農村地域を対象として、資本蓄積の乏しい農民の低所得状況や低生産性のサイクルから脱却させるために、農村地域の農村金融市場に焦点を当てた分析を行うことは政策的に重要である。

#### 農村金融市場の理論に関する既往の研究動向

##### 伝統的な農村金融アプローチ<sup>8)</sup>と経済発展に向けての批判（1960～70年代）

Johnston and Mellor (1961) は、開発途上国の工業化の初期段階における農業について、①新技術を取り入れることにより、伝統的な農業から近代化した農業へ変革すること、②非農業部門と様々な面で関連していること、から経済成長の中心的な役割があると指摘している。また、Patrick (1966) は、開発途上国において、①経済成長には金融サービスの需要が伴うので、金融サービスを行う金融機関がなければ金融サービスの需要はない（需要追従仮説）、②金融機関を設立することは、開発を促進することになる（供給追従仮説）、と指摘している。

このような中、1960年代後半から1970年代にかけて、緑の革命により、世界中の開発途上国において、大規模補助金を活用した金融政策が急激に広まった（Robinson (2001)）。Eicher and Staatz (1998) によれば、緑の革命は、貧困削減、農村開発において、小農に対する補助金付けの融資が最も重要な役割を果たすという信念を強固にしたとしている。とりわけ、農村金融について、伝統的な農村金融アプローチは、政府による農民に対する資金の貸付を促進するための資金供給主導型的手法であり、開発途上国で最も多く見られた具体的な形態は、政府系農業専門金融機関を通じた資金供給であった。開発途上国の政府は、農民の生産性の向上、所得の向上などの目的を達成するために政府系農業専門金融機関を設立し、その運営に介入し、主に融資対象者を特定し、その上で低金利を設定するというものであった（Yaron and Ben-

jamin 1997)。こうした手法が用いられた理由として、融資対象者である小農は、①資本蓄積が乏しいこと、②インフォーマルな金融機関からの高い利率の短期の融資により、生活水準が抑圧されているとともに、長期の融資を受ける手法もなかった（Walinsky (1963)）という背景があった。

開発途上国の政府は、小農に対する融資<sup>9)</sup>を促すために、政府系農業専門金融機関を設立することに加え、商業銀行の融資額の一定割合を小農への融資義務とする規制を導入した例<sup>10)</sup>も見られた。また、大規模な農民などの大口の借手のみに融資が集中することを防止するために、借手単位の最低限の融資額を定めている場合もあった。さらに、小農は肥料等の購入のための短期融資を必要とし、その一方で大規模な農民は投資目的のための長期融資を必要としていたので、開発途上国の政府は、大規模な農民への長期融資に資金が集中しないように、短期融資の比率を高める規制を導入した例も見られた。

このような中で、低金利政策は、多くの開発途上国で使用された手法であった。これは、通常の利率に補助金を導入し、融資する場合の利率を低下させ、農民の資金需要を上げることが目的としていた。農民が利率に対して弾力的な対応をとるとの前提に基づいた政府の行動と考えられる。

以上のように、開発途上国の政府は、農村金融市場への介入を通じ、できるだけ小農に資金を供給させるような制度の確立を目指したのである。泉田 (2003) は、このような一定の政策目標を達成する上で、市場に対する人為的ないし政策的介入は不可避としている考え方について、FF (Farm Finance) 学派と呼んでいる。

こうした中で、McKinnon (1973) 及びShaw (1973) は、金融抑圧 (Financial Repression) という言葉を用いて、開発途上国の政府によって、融資の利率に上限を設定する政策について、金融資産の効率的な配分が制限されることになると主張し、金融自由化に向けた提言を行った。具体的には、金融抑圧下において、融資の利率の上限が設定されると、預金の利率も低減するため、預金を原資とした投資も同時に減少することから、経済発展に負の影響を与えたとした。つまり、経済発展に向けて、希少な資本の状況などを克服するためには、実質金利を確立させることによって、経済発展に正の影響を与えるよう、金融自由化に向けた提言を行っている。このことは、McKinnon (1973) 及びShaw (1973) の仮説と呼ばれ、経済発展には金融の自由化が重要であると捉えられている。

##### 新古典派経済学の考え方に基づく伝統的な農村金融アプローチに対する批判（1980年代）

以上のような伝統的な農村金融アプローチについて、開発途上国で失敗事例が多いことから、Adams et al. (1984) は、



McKinnon (1973) 及び Shaw (1973) のように経済発展には金融の自由化が重要と単に主張したことにとどまったのではなく、貸手である金融機関の役割そのものにも焦点を当て、開発途上国政府による農村金融市場への介入について批判的な立場をとった。この批判は、借手である農民を無知ではなく合理的な選択を行う対象として捉え、政府による農村金融市場への介入ではなく、価格によって農村金融市場の需給を調整する必要があるとの新古典派経済学の考え方に基づいたものであった。具体的には、市場のメカニズムの調整機能によって、農村金融市場を改善していこうというものであり、貯蓄も重視した方向性を示している。泉田 (2003) は、この見解を Egaitsu (1988) に倣って農村金融市場「Rural Financial Market (RFM)」理論と呼んでおり、金融の仲介過程を資金の流れ全体の中(貯蓄動員、資金の仲介、資金の貸出の相互関連)で捉えることにあると指摘している。そのRFM理論が展開した伝統的な農村金融アプローチに対する主な批判内容は次のとおりである。

第一に、低金利政策に関する批判内容である。David (1982) は、フィリピンの事例を用いて次のように分析している。貸手が融資する場合の利率を意図的に低下させると、逆に、預金を行う場合の利率の低下につながり、結果的に貯蓄の促進に結び付かなくなる。また、融資を受ける場合の利率を意図的に極端に低くした場合、インフレを勘案した実質利率がマイナスになる可能性もある。この場合、金融機関の預金の実質利率がマイナスの場合の可能性もある。こうした実質利率がマイナスの場合には、極端に大幅な借入が進む。また、Gonzalez-Vega (1984) は、低金利政策がより硬直的になれば、信用制限を受けた小農への融資の規模が減少すると説明している<sup>11)</sup>。つまり、伝統的な農村金融アプローチで導入を進められた低金利政策では、貸手の金融機関の持続的な運営を損なうと問題視したのである。それ故、RFM理論では、融資を行う場合には、意図的な低金利ではなく、実質利率に基づくことが必要との見解を示したのである。

第二に、取引費用 (Transaction Costs)<sup>12)</sup>に関する批判内容である。Sarap (1990) は、小規模の融資を大人数に対して実施した場合、大規模の融資を少人数に対して実施した場合に比べて、融資を実施する際の書類の作成、審査などの1単位当たりの取引費用は高くなると指摘している。つまり、取引費用は小規模の融資を大人数に対して実施すればするほど高くなるので、小農を融資対象者として融資を実行すればするほど、取引費用をカバーできない低金利政策によって金融機関の運営に支障を来すことに繋がるのである。また、Gonzales-Vega (1977) は、金融機関の融資先の選考の問題として、規模の小さい融資と比べて取引費用の低い規模の大きい融資にシフトすることを指摘している。すなわち、低金利政策によって、金融機関が取引費用を勘案した行動をとるこ

とになれば、小規模の融資を希望する借手が排除されることになるのである。それ故、RFM理論の考え方に基づいた場合、低金利政策や融資対象者を小農に特定化させる政策を進めることは、貸手の金融機関の持続的な運営を損なうことに繋がることになると考え、農村金融市場において、このような制約を課さない政策を推進することを通じて、取引費用を低下させる必要性を示したのである。

第三に、貸手及び借手に発生する資金の汎用性 (Fungibility) に関する批判である。資金の汎用性に関する批判とは、Adams and Graham (1981) が指摘しているとおおり、政策目的として資金用途を特定して資金の汎用性を奪えば、資金配分上の非効率性をもたらすことになるというものである。Von Pischke and Adams (1980) は、資金の用途を前もって決定し、それを管理することは借手である小農の監視費用の高さから実質的に不可能であるとの見解を示している。具体的には、借手が肥料購入などの農業投資に使用される予定の融資資金を本来の目的と異なり、日々の生活資金などに振り向けられることになってしまうことを指摘している。これらは、いわゆる借手の資金の汎用性の問題であるが、貸手の資金の汎用性の問題もある。これは、諸外国の援助機関からの低金利融資を受けた金融機関が、諸外国の援助機関の満足度(小農への融資の増加)を高めるために、融資件数を増加させることによって借手の資金の汎用性の問題が発生する。例えば、低金利融資を受けた金融機関が本来の融資対象者にはならない小農に対する融資を実行することや、ある特定の小農に対して異なった名称を用いて追加的な融資を複数実施することなどによって発生する。このような貸手及び借手に発生する汎用性については、農村金融市場のシステムのあらゆる階層で見られることから、RFM理論では資金用途の特定化などの政策目的化に否定的な見解を示したのである。

第四に、資金回収率に対する批判である。Padmanabhan (1988) によれば、1980年代の失敗例として資金未回収率が約25%から約80%まで存在していると指摘している。資金回収率が向上しない主な理由として、①借手による農産物の生産などの農業投資の失敗によるもの、②融資を政府からの援助として捉えている借手が返済を拒むことによるものがそれぞれ考えられる。RFM理論では、資金の回収率の向上に向けて、監視費用の低減等を通じて、貸手と借手の双方の取引費用を低下させる必要性を示したのである。

第五に、貯蓄に対する批判である。貯蓄について、Vogel (1984) は「貯蓄は地域金融の忘れられた半分である」と表現している。これは、低金利政策の影響を受けて預金の利率も低金利となり、貯蓄が進まないという問題の存在を指摘している。また、Adams and Nehmann (1979) は、高い取引費用の影響を受けて金融機関の貯蓄促進が進まない点を指摘している。これは、貯蓄を促すための市場整備として、金

融機関のアクセス面などの改善を通じた業務の効率化が必要であることを示している。持続可能な金融機関を確立するためには、外部資金に依存するのではなく、貯蓄を通じて融資の原資を自ら調達し、それに基づき貸出を行う自己完結型資金を活用することが重要である。その際、貯蓄は担保として活用できるとともに、借手の情報を入手できる機能を持っていることも留意する必要がある。故に、RFM理論は、融資の原資としての貯蓄に重点を置いた政策が必要である見解を示したのである。

**新制度派経済学の考え方に基づく新しい考え方(1990年代)**

こうした新古典派経済学の考え方に基づいたRFM理論に対して、Hoff and Stiglitz (1990)は、新制度派経済学の基本的な考え方である情報の非対称性の問題を提起した。これにより、必要な情報を得ること、交渉すること、契約を監視すること、契約を履行させることなどを含んだ貸手及び借手の双方が直面する「取引費用」が注視されることになった。具体的には、RFM理論では、①借手である農民を無知ではなく合理的な選択を行うこと、②価格によって農村金融市場の需給を調整することを重要視していたが、新制度派経済学では、不完全情報下の状態そのものに関連してその大きさが影響を受ける取引費用を重要視した考え方を示した。つまり、貸手と借手の情報の非対称性による高い取引費用の存在により、市場のメカニズムによる調整は効率的に機能しないことを示したのである。それ故、市場がより効率的に機能するためには、取引費用を下げるために、政府による市場への介入の正当性を主張したのである。

Stiglitz and Weiss (1981)は、大きなリスクを持っている借手かどうかの情報を貸手が十分に持っていない場合、貸手は

高い利率で貸付を行うことになり、結果的に小さなリスクしかない借手に対する融資が行われなことを指摘している。こうした状況を克服するため、新制度派経済学の考え方は、市場の効率化に向けて、政府による市場への介入によって、取引費用を減少させることを認めている。つまり、政府の農村金融市場への介入を通じて、市場の失敗を克服し、持続的な金融機関の構築を目指した考え方と言える。

このような考え方に基づけば、融資の利率は、市場のメカニズムに基づき実質利率を設定するという新古典派経済学に基づいた考え方と異なり、資金の返済までの費用を含めた取引費用を加味して決定される必要がある(「表1」)。その際の取引費用には貸手の直面している融資の回収の失敗のリスクも含まれる。取引費用は、地域によって異なるものの、その取引費用を加味した融資の利率を設定したとしても、当該融資を必要とする借手の存在を肯定している。

ただし、直面している取引費用を所与のまま受け入れるのではなく、政府の市場介入によって、①貸手と借手の契約内容を履行させるために借手の返済へのインセンティブを高めること、②貸手の債務不履行に陥る可能性について情報を収集することなどを通じて、取引費用の減少を重要視している。

特に、取引費用の引下げについては、借手のグループ化によって、融資の返済率の向上を目指した事例としてグラミン銀行のケースが知られている。ユヌス・ジョリ(1998)によれば、融資の返済へのインセンティブを高めるために、グラミン銀行は、①5人組のグループ単位で、まず、2人貸し付ける、そして最初の2人が返済すれば、次に2人に貸し付ける、そして、その2人が返済すればグループのリーダーに貸し付ける、②債務履行に備え、融資の5%をグループファン

表1 低金利政策に対する新古典派経済学視点と新制度派経済学的視点の比較

項目	新古典派経済学的視点 (RFM理論)	新制度派経済学的視点 (主にStiglitzの考え方)
基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の介入ではなく、市場のメカニズムに基づく農村金融市場の調整機能を重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場のメカニズムが効率的に機能するために、政府による農村金融市場への介入の必要性を重視</li> </ul>
低金利政策に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフレを勘案した場合には実質利率がマイナスの場合の可能性</li> <li>預金の利率も低下し、貯蓄が停滞</li> <li>信用制限を受けた小農の融資の規模が減少</li> <li>金融機関の持続性を損なう可能性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引費用を勘案して利率を設定</li> </ul>
融資利率の設定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場のメカニズムに基づき実質利率を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引費用を勘案して利率を設定(貸手と借手の情報の非対称性による高い取引費用の存在により、市場のメカニズムによる調整は効率的に機能しないことを強調)</li> </ul>
取引費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引費用を低下させる必要性を強調(政府の介入は否定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の介入による取引費用の減少を重視</li> </ul>

注：RFM理論は、新古典派経済学に基づき、市場のメカニズムに基づく調整を強調しているが、取引費用を否定しているわけではない。



ドと呼ばれる基金に積み立てる、という制度を導入して対処しているという<sup>13)</sup>。

通常、借手は無担保で融資を受けることになるために、融資を受けなければ、自ずとグループの形成過程において、そのメンバー間において、リスク回避の観点から、相対的にリスクの高い借手が排除されることになる。これにより、リスクが同程度であり、かつ、信頼関係がある5人組が1つのグループを形成することにつながっている。Ghatak (1999) は、このような相互選抜 (Peer Selection) によって、資金回収率や厚生が増加すると指摘している。この5人組のマッチングプロセスについて、Armendáriz de Aghion and Morduch (2005) は、安全性を指向している借手が安全性を指向している借手を選考すると述べている。なお、須田 (2008) は、インドにおいて、女性を組織して作った自助グループであるSHG (Self Help Group) もグループ貸出を実施しており、このグループを形成する過程でモラルや返済能力が低い人を入れないことを指摘している。

また、グラミン銀行の5人組のグループは、同じ村に存在している他のグループと6~8グループでチームを構成し、それがセンターと呼ばれる村ごとに設置されている組織となっている。このセンターとグラミン銀行が接点を持っており、グラミン銀行の職員は、センターの集会において、出席者の前でセンター側から活動状況等の報告を受け、融資等を決定している (Hossain 1993)。つまり、グラミン銀行は、本来、貸手の銀行に直面する借手の経営情報等を取得するための取引費用をこのセンターを介して、低下させているのである。須田 (2006) は、このようなグループ組織によって、農村金融機関の直面している取引費用が削減されることを指摘している。

また、取引費用を低減させる試みに関し、以上のようなグラミン銀行の例に見られるグループの組織化のほか、三井・鳥海 (2009) は、開発途上国で実施されている事例として、①ボランティアの労働力に依存した帳簿の管理、②定期的な市場の開催時に合わせた金融サービスの提供、③携帯電話を利用した送金、④車を用いた移動式銀行を紹介している。

このように、新制度派経済学は、市場のメカニズムによる調整と政府による農村金融市場への介入のバランスを確保し、情報の非対称性を縮小させることによって、取引費用の引下げを通じた農村金融市場の効率化を図ることを提示している。このため、農村金融市場を分析するに当たっては、新制度派経済学の考え方にに基づき、市場のメカニズムを取り入れる観点だけに依存するのではなく、むしろ、市場のメカニズムが効率的に働くよう、農村金融市場に政府が介入するという政府の役割を重要視した分析が求められる。

## タイの農業金融制度の課題と分析の視点

以上、農村金融市場の理論に関する既往の研究成果を検討してきた。この結果、開発途上国の農村金融市場における貸手と借手の情報の非対称性の存在から、市場のメカニズムによる調整は完全には機能せず、それ故、政府による農村金融市場への介入が正当化される。

タイでは、GDPに占める農業の割合は、11.6% (2009年) であるものの、農家人口約2,878万人 (2009年) は、全人口約6,871万人 (2009年) の約42%を占めている。つまり、タイにおいて、地域経済を活性化するためには、農村地域の活性化に向けた政策を推進することが重要である。その一翼を担っているのが、タイ政府による農村金融市場への介入である。すなわち、タイ政府による政府系農業専門金融機関BAACとその運営自体そのものを住民に付託している基金を通じた政策である。また、農民の相互扶助組織である農協及び農会は、農村地域を中心に信用事業を実施しており、組合員である農民の資金需要に応えるという役割も担っている。このため、タイ政府は農協及び農会を指導・監督している立場から、それらの信頼性や健全性の確保を図っている。BAAC、基金、農協及び農会の融資の規模については、504,844百万バーツ (2010年)、74,519百万バーツ (2001年)<sup>14)</sup>、54,520百万バーツ (2010年)、1,319百万バーツ (2010年) となっており、タイの農村金融市場における政府系農業専門金融機関であるBAACの融資の規模は他の金融機関に比べて圧倒的に大きい特徴をもっている。なお、他の開発途上国においても、政府系金融機関及び農協を通じた融資については一般的に行なわれているが、タイの全ての村落及び都市コミュニティを対象とした基金や農業技術を普及する組織を通じた融資というものはタイ独自の制度と言える。

BAACについては、農村の住民が金融サービスを容易に受けられるよう、財務省主導により、農村地域に店舗を拡大しており、農民との信頼関係も強く、融資の原資となる貯蓄も増加している状況にある。ただし、融資の利子率については、政府が決定している状況にある。また、粃米担保融資制度<sup>15)</sup>、農民に対するクレジットカード配布政策<sup>16)</sup>などの政府のプロジェクトを実行する際にBAACのネットワークが活用されている状況にある。このように、BAACは政府に依存している状況にある。

基金については、政府による資金供給主導型の金融であるものの、地域住民による参加型の基金管理・運営によって、地域の活性化を目指している。具体的には、政府が決定した上限5万バーツにより、融資期間1年以内の短期資金の融資を実施している。つまり、政府の介入があるものの、基金の運営・管理そのものは金融の専門家ではない住民に任せている

状況にある。

農協については、農民の相互扶助組織である民間の金融機関として、農民の付託に応えるよう、信用事業も実施している。ただし、融資の原資を調達するに当たっては、BAACからの借入金が多いことに加え、農業・協同組合省組合振興局（Cooperative Promotion Division (CPD)）の指導に依存している面も持っている。

農会については、農業・協同組合省農業普及局（Department of Agricultural Extension (DOAE)）の業務である農業技術の普及のために必要な組織である。このため、農会は制度上、農協と同様にフォーマルな金融機関と位置付けられているが、実体上、金融業務は農業技術の専門家によって運営されている。

こうした国内事情がある一方で、タイ政府はWTO農業交渉において、豪州、カナダ、ブラジルが属している食料輸出国グループとして位置付けられているケアンズ・グループに属している（農林水産省 2009）。このため、タイ政府はタイの食料輸出拡大に向けて、貿易自由化をより一層進めるべくWTO農業交渉を行っている。

このように、タイ政府は対外的には貿易自由化を推進しているが、国内では農村金融市場を市場のメカニズムの調整機能に任せておくのではなく、政府による農村金融市場への介入を行うという政策を推進している。とりわけ、タイは、食料輸出国であり、WTO農業交渉においても、貿易自由化を推進する立場であることから、他の開発途上国からすれば、一般的に農業政策では成功していると認識されている。しかしながら、食料輸出国であるタイでさえ、市場のメカニズムに任せておくのではなく、国内では政策的に政府による農村金融市場への介入を行っている。特に、BAACは、既に述べたとおり、開発途上国の政府系金融機関の成功事例として評価されていることが多い。また、農村地域で併有する農協及び農会の信用事業は、農業・協同組合省からの指導・監督を受けている状況にある。

以上のような状況を踏まえ、新制度派経済学の考え方に基づき、市場のメカニズムと政府の介入のバランスの確保という点を踏まえながら、BAAC、基金、農協、農会及びタイ独自の農地所有制度に着目し、タイの農村金融制度が抱えている課題を明らかにしていく必要がある。

タイの農村金融市場で最も影響力を持っているBAACについては、平塚(1990)、三重野(1998)、Fitchett(1999)、北野(2000)、松澤(2003)の研究がある。いずれも、BAACの農村金融市場への介入を前提にした研究となっている。平塚(1990)によれば、BAACは制度的措置により情報の不完全性を経済的に解決し、農民への農業信用を供与し普及してきたと、過去のBAACの役割であった市場の失敗の克服という観点を評価した上で、今後、BAACは調達が容易な外務部資金に依存す

るのではなく、貯蓄を重視した方向へ転換していく必要があるとの見解を示している。ただし、取引費用に着目しているものの、RFM理論を重視し、BAACの効率性を追求した分析にとどまっている。また、三重野(1998)は、農村部における近代的金融活動の浸透条件を探る議論として、計量経済学的に分析を行っており、①交通インフラの普及が取引費用の逡減につながったこと、②支店活動の初期活動に営業費用が逡増すること、③貸倒損失は支店の活動の初期から安定的に逡減し、しかもその逡減の規模は営業費用よりはるかに大きいので貸倒損失の部分が農業金融機関のパフォーマンスを決定する上でより重要な意味をもつことが必要と指摘している。ただし、BAACの市場介入の成功要因の因果関係の分析にとどまっている。Fitchett(1999)は、政府系農業専門金融機関であるBAACが融資の原資を補助金から預金へシフトしている状況にある中、農村でも利益が出ることを商業銀行に示したと述べるとともに、トップダウンではなく底からの積上げ方式や協同組合的な文化に重点を置いたマネジメントが主な成功要因であると指摘しており、BAACの市場介入の成功要因の言及にとどまっている。北野(2000)は、マイクロファイナンスを卒業したレベルで今後成長が望める農村企業に対する支援に焦点を当てた分析を行い、①BAACによる技術援助、きめ細かいアドバイス、農民への情報提供等クライアントへのサービスのほか、②農村企業融資に係わる審査強化、③農協への貸付強化、④南南協力の一層の推進が必要との提言を行っている。ただし、今後のBAACの融資の方向を示したことにとどまっている。松澤(2003)は、BAACの変遷について、①農業制度金融の確立、②農業制度金融における貧困ターゲット層への重点配分、③農業金融市場整備のための補完と整理し、政府による市場への介入を肯定した上で、円借款を行う際の個別事業の戦略評価が十分でない点を指摘し、円借款を行う際の留意点を示している。

タイの基金に関する分析については、Kaboski and Townsend(2005,2010)がある。具体的には、政策的に上手くいっている基金を利用すれば、インフォーマルな金融機関からの借入依存度が低下することにつながり、資産の増加に結び付くことを指摘している。また、計量経済学的分析により、基金を利用しているいくつかの世帯は費用より便益が上回るが、全体的には費用が便益より30%上回ると指摘している。これらの分析は、一部の基金の利用により、市場の失敗の克服に役立っていることを示しているものの、今後、どのように基金を効率的に運営していくのかについての言及はない。

また、タイの農協については、佐藤(1996)、山本(1999)及びThuvachote(2006)が主として農協の実施している信用事業を含めたすべての事業に着目し、包括的な分析を行っている。ただし、具体的な事例に基づいて農協の信用事業に着目した分析は行われていない。



タイの農会については、山本 (1999)、佐藤 (2009)、Naritoomほか (2010) がある。山本 (1999) は主として農会の設立経緯を説明し、佐藤 (2009) は住民組織の一形態として農会の存在に言及していることに過ぎない。また、Naritoomほか (2010) は農会を形成することによる4つの利点として、①農業生産技術や市場情報の習得・獲得、②廉価な投入要素の調達、③高水準で安定した販売価格の確保、④政府からの支援、を挙げている。しかし、それらはいずれも、農会の信用事業に着目して、具体的な事例に基づいてそれらの課題を明らかにするまでには至っていない。

さらに、タイ独自の農地所有制度<sup>17)</sup>の制約によって、農民が金融サービスにアクセスできないという状況を克服するためのタイ政府の政策に関する分析も行われていない。

こうした残された課題について既往の研究成果を参考にしながら、新制度派経済学の考え方にに基づき、以下の二つの視点からタイの農村金融制度を分析する必要がある。

第一は、政府の市場への介入が正当化されるのはあくまでも市場の失敗を克服する場合に限られる訳であり、その際、金融機関が自らの経営責任をとる、いわゆる自立した持続的な金融機関の確立に注目するという視点である。従来の研究では、開発途上国の政府によって設立された金融機関による多くの失敗事例が指摘されている。そうした中、タイにおいて自立した持続的な金融機関を確立することは、タイの農民を中心とした借手の期待に応えていくことに加え、他の開発途上国の農村金融政策を確立する上で参考事例に繋がると考えられるからである。

第二は、自立した持続的な金融機関を確立した後、その金融機関をどのように効率的に運営していくか、その方法に注目するという視点である。すなわち、農村市場の情報の非対称性が問題であるあるならば、それを如何に克服していくのか、貸手及び借手の双方の工夫をもった取り組みが必要である。こうした取組みが有効に機能し、さらにタイの金融機関が維持・発展されるか、その可能性を検討・考察する必要がある。

## 結 論

本論文では、農村金融市場の理論に関する既往の研究動向を整理するとともに、タイの農村金融制度の課題を提示し、その課題を解明する研究を進めるための分析の視点を明らかにした。1970年代、開発途上国の政府は、農村金融市場への介入を通じ、小農の生活水準を向上させるために、できるだけ小農に資金を供給させるような政策を行った。しかし、このような政府による農村金融市場への介入については、失敗事例が多く見られた。このため、1980年代には、開発途上国の政府による農村金融市場への介入ではなく、新古典派経

済学の考えに基づき、市場のメカニズムの調整機能に重点をおいた考え方であるRFM理論が展開された。ただし、1990年代には、新制度派経済学によって、貸手と借手の情報の非対称性による高い取引費用の存在により、市場のメカニズムによる調整は効率的に機能しないことが示された。つまり、市場が効率的に機能するために、不完全情報下の状態そのものに関連してその大きさが影響を受ける取引費用の減少に向けて、政府による市場への介入を肯定しているのである。このような状況を踏まえ、農村金融市場を分析するに当たっては、市場のメカニズムの機能と政府の介入のバランスの確保を重要視した分析を行う必要がある。

以上の農村金融市場の理論に関する既往の研究成果を踏まえ、既述した2つの視点から、タイの農村金融機関の持続的かつ効率的な運営方向を明らかにする必要がある。そこで、最後に、タイの農村金融制度を分析するに当たり、以下の5点について具体的な対応方向を示すことで、結論とする。

第1に、タイ政府が政策的に農村部門へ資金を注入しており、成功事例として位置付けられている政府系農業専門金融機関であるBAACの運営状況やその特徴を分析する必要がある。その際、農村部門への影響にも配慮しながら、今後、市場のメカニズムを活用し、政府に依存した体質からの改善に向け、さらに金融機能を効率化するためにはどのような手法が必要なのか明らかにする必要がある。

第2に、2001年7月、タイ政府が新しい試みとして、タイ政府自らが原資を拠出して設立した基金を分析する必要がある。同基金は、政府の原資拠出により成り立っているが、住民参加という新しい概念をもったアプローチであり、地域住民に管理・運営責任をもたせている中で、地域住民による地域情報の有効な活用により、取引費用が高く融資を行うことができないという市場の失敗を克服するという観点から、フォーマルな金融機関に比べ期待できる部分もあるのではないかと仮説の下、基金の活動状況を分析し、持続的な活動を行うための方向性を明らかにする必要がある。

第3に、第1及び第2がタイ政府によって進められている資金支援を通じた農村金融政策であるのに対して、農民の相互扶助組織である農協を分析する必要がある。タイの農協への農民の加入率は高く、農村におけるフォーマルな民間の金融機関としての農協の重要な役割の一つとしての信用事業がある。農協は、常に組合員である農民の資金需要に応えられるために信頼性と健全性を追求し、安定的な経営基盤の確立が求められている。そこで、市場のメカニズムが効率的に働くよう、財政上の観点から農協の持続性に着目した分析を行い、課題と方向性を明らかにするとともに、現在、BAACが果たしている役割を担っていけるかについても検討する必要がある。

第4に、タイの独自の制度として、農協になるための基準



を満たしていない農民の相互扶助組織である農会を分析する必要がある。農会は、DOAEの重要な業務の一つである農業技術を普及するための役割を担っている。また、制度上、農協と同様にフォーマルな金融機関として位置付けられており、農民の最も身近な民間金融機関としての役割も担っている。そこで、農会については、市場のメカニズムが効率的に働くよう、財務諸表を中心に信用事業の役割を分析し、その課題を明らかにした上で改善点を明らかにする必要がある。

第5に、タイ政府によって政府系金融機関が設立されたとしても、タイの農地所有制度の制約によって農民が金融サービスへアクセスできないという特別なケースを分析する必要がある。具体的には、タイの北部及び東北部の地域を中心に、農民は農地の所有制度の制約に直面し、BAACによる金融サービスにアクセスできない状況に陥っている。このため、タイ政府は、そのアクセスを確保すべく新たな政策を実行している。そこで、タイ政府が制度上乗り越えようとしている政策的課題について分析し、今後の方向性を考察することが求められる。

ただし、本論文では取り上げなかったフォーマルな金融機関としてのその他の政府系金融機関及び商業銀行、さらにはミドルマンと呼ばれる農産物等の仲買人、親戚、地主、NGOなどのインフォーマルな金融機関についても、タイの農村では資金の貸手として活躍しているものの、データの制約などから、これらの分析については、今後の課題としたい。

### 注

- 1) 加藤 (1984) によれば、営利金融機関は①確実性、②流動性、③収益性が低い農業金融を忌避するとしている。また、日暮 (2003) によれば、日本経済の高度成長に伴う農村の発展の中で、農村金融の地域性、零細性及び消費目的への流用という機能の特性は変化しており、残された機能の特性は長期性、危険性、低金利要求性の3つであるとしている。以上のような農業金融機関の特性に加え、亀谷 (1991) は、日本、米国及びタイの農業金融機関を比較し、資金源が豊富でないBAACについて、外的資本制限が発生すると述べている。
- 2) 農村金融について、日暮 (2003) は、「農村金融は、農家金融を基底とする農村地域を対象とした金融」と定義している。また、泉田 (2008) は、「農村金融というタームには農村という場における金融システムとして捉えるという意図が含まれている。具体的には、農村金融機関の与信面だけでなく、その資金調達面を含んだシステムとして、金融にアプローチしようとするものである。」と定義している。
- 3) Lee et al. (1988) は、先進国である米国においても、農業

金融と穀物価格への補助金は費用がかかり、農民の金融問題を悪化させるので、政府の介入を少なくし、より市場志向型の政策を推進することが農業を良くすると信じている批評家もいると述べている。

- 4) 小農について、Ellis (1993) は、「主に家族労働によって生産を行い、農業によって生計を立てている世帯である。」と定義している。
- 5) この基金は、次のような政治経済情勢を踏まえて導入されたタイ独自の政策である。1997年以前、タイを含む東アジアは、東アジアの奇跡と呼ばれた高い経済成長を続けていた。しかし、1997年にタイで勃発したアジアの通貨危機により、東アジアは経済危機に直面した。これを機にタイにおいて1997年にチュアン政権が誕生し、経済の建て直しを優先課題とし、対外開放路線を進めることを通じて構造改革を進めた。その構造改革も、タイの資産を外国に対して不当に安く売却したとの批判を受けて、チュアン政権に代わり、2001年にタクシン政権が誕生した。タクシン首相は、アジアの通貨危機の際、1997年にIMFから借り入れた融資を2003年に返済を完了させ、国際金融資本の餌食にはならないと宣言し、従来からの外需主導型の経済成長に加え、その経済成長の恩恵を受けなかったと言われる内需拡大にも力を注ぐ政策 (デュアルトラックポリシー) を実行した。この内需拡大政策の一つとして農村を対象にした基金が設立されたのである。
- 6) IMFによると、タイの2012年の1人当たり名目GDPは、5,394USドルとなっている。他のアセアン各国と日本の1人当たり名目GDPは次のとおりである。シンガポール49,270USドル、ブルネイ36,584USドル、マレーシア9,700USドル、インドネシア3,509USドル、フィリピン2,223USドル、ベトナム1,374USドル、ラオス1,204USドル、カンボジア852USドル、ミャンマー832USドル、日本45,920USドル。
- 7) グラミンとは、ベンガル語で「村」という意味である。したがって、バングラデシュの村とはほぼ農村であると考えられることから、農村銀行とも言える。
- 8) Adams and Graham (1981) は、「伝統的な農村金融」という言葉を使用している。
- 9) Robinson (1996) によると、開発途上国の実に80%以上の小農の資金需要は満たされてないとしている。
- 10) Siamwalla et al. (1990) によれば、タイでは1975年に商業銀行の融資残高の5%を農家世帯に融資することを義務付けるとともに、融資が出来なかった場合の融資残についてはBAACに12ヶ月間預金させた政策が開始されたとしている。
- 11) 泉田 (2003) は、Carter (1988) によって、信用制限をも

たらずのは情報の不完全性であることが示されている点を指摘しつつ、人的低金利は信用制限を悪化させる可能性を留意しておくべきと述べている。

- 12) Stiglitz(1993)は、「取引費用とは、取引を実行するための余分な費用、要するに購入物の価格を上回る部分」としている。ただし、泉田(2003)は、Stiglitzの取引費用の定義は、借手を念頭に置いたもので、売手の取引を表現するには不適切としつつも、具体的に取引費用を定義することは困難であると指摘し、一般的には「市場の取引にかかわる有形無形の費用すべて」としている。
- 13) アジア開発銀行年次報告2004によれば、2002年8月、グラミン銀行は連帯責任性を止めて本人の言質を担保とし、貸付期間も3ヶ月～3年までとなっている。上西(2007)も2002年から、返済は連帯責任ではなく、個人の責任となったと述べている。なお、モーダック(2004)は、グループレンディングにより、貸手による顧客のリスクに応じた対応が妨げられていたことを指摘している。
- 14) なお、基金については、直近のデータが存在していないため、初期配分額を既述した。
- 15) 2011年8月に就任したインラック首相が選挙の際に公約した政策の1つである。まず、農民は、政府登録精米工場に粳米を担保として預ける。次に、同精米工場は、領収書を発行する。最後に、BAACは当該領収書を受け取り、農民に対して融資を実施する。これにより、市場に流通する粳米の流通量が制限されることになり、粳米の価格の引き上げを狙っている。なお、2012年における融資額は、1トン当たり、タイホンマリ米(ジャスミンライス(香り米))20,000パーツ、タイ米(White Rice 100%B)15,000パーツ、タイ米(White Rice 5%)14,800パーツ、もち米(Glutinous Rice 10%)16,000パーツとなっている。当該融資の価格と比較し、市場の粳米価格が高ければ、農民は融資額と利子を返済し、市場へ粳米を売却できる。
- 16) 本政策についても、インラック首相の選挙公約の1つである。BAACが粳米担保融資制度に参加している農民にクレジットカードを発行する。農民は、そのクレジットカードを用いて、肥料、農薬、種などの生産資材をBAAC指定の店から購入することができることとなっている。ただし、クレジットカードは、購入額の70%まで使用可能となっており、残りの30%は農民が現金で支払う必要がある。クレジットカードを利用できる農民は借金がないことが前提となっていることに加え、BAACは生産資材以外の利用がないように監視を強化している状況にある。なお、融資の利率率は7%となっており、最初のBAACの負担として1ヶ月、店の負担として4ヶ月の合計5ヶ月は無利子となっている。2012年7月時点

では、試験的事業として、チェンマイ、ウドンターニー、アユタヤ、ロッブリー及びサラブリーの5県で開始されている。

- 17) 末廣(1980)は、次のように述べている。タイにおいては、農民が無主地を開墾し、一定期間占有すれば、その土地の耕作権を取得できるという制度が存在していた。このため、大半のタイの農民は、国有地を無断開墾しても不法行為とは考えなかった。この結果、国有地の所有権は国であるが、農民が耕作権を有している状況を生み出した。なお、2008年12月に就任したアピシット首相の下、当該農地について、適切に管理されるよう、個人ではなく、コミュニティとして所有することを可能とした。2012年7月時点において、ナコーンパトム県のコロヨン(Khlong Yong community)及びプレー県のバンチン(Ban Thin community)の2つのコミュニティのみが、農地の所有に関する権利書を獲得している。

## 引用文献

- Adams, D.W. and Graham, D. H. (1981) A critique of traditional agricultural credit projects and policies. *Journal of Development Economics*, 8(3) : 347-366.
- Adams, D.W., Graham, D.H. and Von Pischke, J.D. (1984) *Undermining rural development with cheap credit*. Westview Press, Boulder.
- Adams, D.W. and Nehman, G.I. (1979) Borrowing costs and the demand for rural credit. *Journal for Development Studies*, 15(2) : 165-176.
- Amin, S., Rai, A.S., and Topa, G. (2003) Does microcredit reach the poor and vulnerable? Evidence from northern Bangladesh. *Journal of Development Economics*, 70(1) : 59-82.
- Armendáriz de Aghion, B. and Morduch, J. (2005) *The economics of micro-finance*. The MIT Press, Cambridge.
- アジア開発銀行年次報告(2004) 特別リポート 変貌しつつあるマイクロファイナンス業界 貧困層のための金融システムの構築. 16-30.
- アシフル, R.・アシル, A.・大杉卓三(2010) バングラデシュにおける大規模マイクロファイナンス機関の事業拡大の課題と展望—グラミン銀行, ASA, BRACの事例より—. 九州大学アジア総合政策センター紀要, 4 : 85-93.
- Carter, M.R. (1988) Equilibrium credit rationing of small farm agriculture. *Journal of Development Economics*, 28(1) : 83-103.
- Cull, R., Demircug-Kunt, A., and Morduch, J. (2007) Financial performance and outreach: A global analysis of leading microbanks. *The Economic Journal*, 117 (517) : 107-133.
- David, C.C. (1982) Credit and price policies in Philippine agriculture. Staff paper series No. 82-2. Philippine Institute for Development Studies, 1-25.
- Egaitu, F. (1988) Rural financial markets in Asia: Two schools of thought. In *farm finance and agricultural development*, APO, 111-122.
- Eicher, C.K. and Staatz, J.M. (1998) *International agricultural development*.



- Johns Hopkins University Press, Baltimore.
- Ellis, F. (1993) Peasant economics-farm households and agrarian development. Cambridge University Press, Cambridge.
- Fitchett (1999) Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives (BAAC), Thailand (case study). Consultative Group Assist the Poorest (CGAP) Working Group on Savings Mobilization.  
[http://www.ruralfinance.org/fileadmin/templates/rflc/documents/1142961589282\\_Fitchett\\_BAAC\\_case\\_study.pdf](http://www.ruralfinance.org/fileadmin/templates/rflc/documents/1142961589282_Fitchett_BAAC_case_study.pdf) (cited 2012-03-18)
- Ghatak, M. (1999) Group lending, local information and peer selection. *Journal of Development Economics*, 60(1) : 27-50.
- Gonzales-Vega, C. (1977) Interest rate restrictions and income distribution. *American Journal of Agricultural Economics*, 59(5) : 973-976.
- Gonzales-Vega, C. (1984) Credit rationing behavior of agricultural lenders: The iron law of interest rate restrictions. Undermining rural development with cheap credit (Adams, D.W., Graham, D.H. and Von Pischke J.D. eds.). Westview Press, Boulder, 78-95.
- 日暮賢司 (2003) 農村金融論. 筑波書房, 東京.
- 平塚大祐 (1990) タイ農業・農協銀行の制度と評価. *アジア経済*, 31(6-7) : 79-96.
- Hoff, K. and Stiglitz, J.E. (1990) Introduction :Imperfect information and rural credit markets - puzzles and policy perspectives. *The World Bank Economic Review*, 4(3) : 235-250.
- Hossain, M. (1993) The Grameen Bank: Its origin, organization, and management style. *The Grameen Bank: Poverty relief in Bangladesh* (Wahid, A.N.M. eds.). Westview Press, Boulder, 9-21.
- 泉田洋一 (2003) 農村開発金融論—アジアの経験と経済発展—. 東京大学出版会, 東京.
- 泉田洋一 (2008) 農業・農村金融の新潮流と今後の方向. 農業・農村金融の新潮流 (泉田洋一編). 農林統計協会, 東京, 1-21.
- Johnston, B.F. and Mellor, J.W. (1961) The role of agriculture in economic development. *The American Economic Review*, 51(4) : 566-593.
- Kaboski, J.P. and Townsend, R.M. (2005) Policies and impact: An analysis of village-level microfinance institutions. *Journal of the European Economic Association*, 3(1) : 1-50.
- Kaboski, J.P. and Townsend, R.M. (2010) A structural evaluation of a large-scale quasi-experimental microfinance initiative. *Econometrica*, 79(5) : 1357-1406.
- 亀谷 晃 (1991) 農業における資本利用と農業金融：国際比較の視点から. *農業計算学研究*, 23 : 1-15.
- 菅 正広 (2009) マイクロファイナンス—貧困と闘う「驚異の金融」—. 中公新書, 東京.
- 加藤 譲 (1984) 農業金融論. 明文書房, 東京.
- 北野尚宏 (2000) 農村企業振興のための金融支援—タイ農業・農業協同組合銀行 (BAAC) を事例に—. *開発金融研究所報*, 3 : 79-92.
- 国際協力銀行 (2002) 農村開発信用事業 (グラミン銀行). 2002年度円借款案件事後評価報告書, 30-35.
- 小関隆志 (2011) 金融によるコミュニティ・エンパワーメント—貧困と社会的排除への挑戦—. ミネルヴァ書房, 京都.
- Lee, W.F., Boehlje, M.D., Nelson, A.G. and Murray, W.G. (1988) *Agricultural finance*. Iowa State University Press, Ames.
- 松澤猛男 (2003) 円借款評価における「戦略性」評価の充実について—タイ農業・農業協同組合銀行 (BAAC) を事例に—. *日本評価研究*, 3(1) : 57-64.
- McKinnon, R.I. (1973) *Money and capital in economic development*. Brookings Institution Press, Washington D.C..
- 三重野文晴 (1998) 途上国農村部の不完備市場への近代的金融仲介の浸透過程：東北タイにおける農業・農協銀行 (BAAC) の事例から. *一橋論叢*, 119(6) : 690-716.
- 三井久明・鳥海直子編著 (2009) よくわかるマイクロファイナンス—新たな貧困削減モデルへの挑戦—. DTP出版, 東京.
- モーダック, J. (2004) マイクロクレジットを再考するグラミン銀行. *アジア研ワールド・トレンド*, 106 : 5-8.
- Naritoom, C.・熊谷 宏・夏秋啓子・熊井治男 (2010) タイ中部平坦地域の農業・農村の実態—ナコンパトナム県キャンペンセン郡における現状, 課題, 方向—. 発展途上国の農業・農村フィールド研究 [東京農大手法] —タイの事例分析から— (熊谷宏, 高橋久光, 夏秋啓子, 豊原秀和編). 東京農業大学出版会, 東京, 21-49.
- 農林水産省 (2009) ケアーズ・グループバリエーション (仮訳). [http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kousyo/wto/w\\_02\\_schedule/pdf/h210607\\_cairms2.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kousyo/wto/w_02_schedule/pdf/h210607_cairms2.pdf) (cited 2012-03-18)
- 岡本真理子・栗野晴子・吉田秀美編書 (2004) マイクロファイナンス読本—途上国の貧困緩和と小規模金融—. 明石書店, 東京.
- Padmanabhan, K.P. (1988) *Rural credit : Lessons for rural bankers and policy makers*. Intermediate Technology Publications, London.
- Patrick, H.T. (1966) Financial development and economic growth in underdeveloped countries. *Economic Development and Cultural Change*, 14(2) : 174-189.
- Reed, L.R. (2011) State of the microcredit summit campaign report 2011. [http://www.microcreditsummit.org/SOCR\\_2011\\_EN\\_web.pdf](http://www.microcreditsummit.org/SOCR_2011_EN_web.pdf) (cited 2012-05-09)
- Robinson, M.S. (1996) Addressing some key questions on finance and poverty. *Journal of International Development*, 3(2) : 153-161.
- Robinson, M.S. (2001) The micro finance revolution sustainable finance for the poor. The World Bank, Washington D.C..
- Sarap, K. (1990) Factors affecting small farmers' access to institutional credit in rural Orissa, India. *Development and Change*, 21(2) : 281-307.
- 佐藤康行 (1996) タイ農協の発展に関する一考察：サンパトーン農協とボンサイ農協とを比較して. *人文科学研究*, 92 : 39-68.
- 佐藤康行 (2009) タイ農村の村落形成と生活協同—新しいソーシャルキャピタル論の試み—. めこん, 東京.
- Seibel, H.D. (2000) Agricultural development banks—Close them or reform them?—. *Finance & Development*, International Monetary Fund, 45-48.
- Shaw, E.S. (1973) *Financial deepening in economic development*. Oxford University Press, New York.
- 重頭ゆかり (2011) フランスの起業向けマイクロクレジット—マイクロクレジット機関Adieを中心に—. *農林金融*, 64(4) : 2-

16. Siamwalla, A., Pinthong, C., Poapongsakorn, N., Satsanguan, C., Nettayarak, P., Mingmaneeakin, W. and Tubpun, Y. (1990) The Thai rural credit system: Public subsidies, private information, segmented markets. *The World Bank Economic Review*, 4 (3) : 271-295.
- Stiglitz, J.E. (1993) *Economics*. Stanford University Press, California.
- Stiglitz, J.E. and Weiss, A. (1981) Credit rationing in markets with imperfect information. *The American Economics Review*, 71 (3) : 393-410.
- 末廣 昭 (1980) タイの農地改革—1975年農地改革法の背景と概要—。東南アジア農村社会構造の変動 (滝川 勉編)。アジア経済研究所, 129-161.
- 須田敏彦 (2006) インド農村開発金融論。日本評論社, 東京。
- 須田敏彦 (2008) 民間金融機関による農業融資の可能性とその課題。農業・農村金融の新潮流 (泉田洋一編)。農林統計協会, 103-124.
- Tambunlertchai, S. (2004) The government's helping hand : A study of Thailand's agricultural debt moratorium. <http://cier.uchicago.edu/papers/students/suchananthesis.pdf> (cited 2012-03-18)
- The World Bank (2007) Impact evaluation for microfinance : Review of methodological issues. *Doing Impact Evaluation*, 7 : 1-30.
- Thuvachote, S. (2006) Agricultural cooperatives in Thailand : Innovations and opportunities in the 21<sup>st</sup> century. [http://www.agnet.org/htmlarea\\_file/library/20110726094659/eb579.pdf](http://www.agnet.org/htmlarea_file/library/20110726094659/eb579.pdf) (cited 2012-05-09)
- 上西英治 (2007) マイクロファイナンスの意義とその課題—グラミン銀行を事例とした論点整理—。地域政策研究, 10(2) : 63-75.
- Vogel, R.C. (1984) Savings mobilization: The forgotten half of rural finance. Undermining rural development with cheap credit (Adams, D.W., Graham, D. and Von Pischke, J.D. eds.). Westview Press, Boulder, 248-265.
- Von Pischke, J.D. and Adams, D.W. (1980) Fungibility and the design and evaluation of agricultural credit projects. *American Journal of Agricultural Economics*, 62 (4) : 719-726.
- Von Pischke, J.D., Heffernan, P.J. and Adams, D.W. (1981) The political economy of specialized farm credit institutions in low-income countries. *The world Bank Staff Working Papers*, 446 : 1-99.
- Walinsky, L.J. (1963) *The planning and execution of economic development*. McGraw Hill, New York.
- 山本博史 (1999) アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化—タイ経済の発展と農業・農協問題に学ぶ—。筑波書房, 東京。
- Yaron, J. and Benjamin, M. (1997) Developing rural financial markets. *Finance & Development*, International Monetary Fund, 40-43.
- Yaron, J., Benjamin, M. and Charitonenko, S. (1998) Promoting efficient rural financial intermediation. *The World Bank Research Observer*, 13(2) : 147-170.
- ユヌス, M. (2010) ソーシャル・ビジネス革命—世界の課題を解決する新たな経済システム— (岡田昌治監修, 千葉敏生訳)。早川書房, 東京。
- ユヌス, M.・ジョリ, A. (1998) ムハマド・ユヌス自伝—貧困なき世界をめざす銀行家— (猪熊弘子訳)。早川書房, 東京。

(受付 : 2012年3月22日 受理 : 2012年7月11日)